

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2503000000									
項	01 商工費							所属課名	商工課									
目	02 商工業振興費	0	346	346	346	0	0	内線番号										
大	064 産業高度集積活性化事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計画 細 節	部	活力みなぎる米子	実施計画計上額							
中	00								0	0		0	0	346	章	『産業』がいきいき		
小	00														節	地域の活力を生み出す産業のまちづ		
細	0														節	商業の活性化		
1. 事業の概要と必要性									本年度の財源内訳									
事業概要 海外生産比率の高い製造業の国内回帰や地方産業の活性化を図る「企業立地促進法」に基づき、県内産業集積の形成及び活性化を図る「鳥取県産業活性化協議会」へ参画し、同会が策定する基本計画に基づく支援策及び事業による市内産業の振興と雇用の創出を図る。 必要性 国の同意を受けた「基本計画」は、企業立地への支援、産学連携による技術開発支援、新規産業創造支援、税の減免補填措置、規制緩和措置、関係省の関連施策の支援など、地域産業活性化への支援・優遇措置が受けられるため、本市産業の更なる集積集積及び高度化に寄与することができる。									区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
2. 根拠法令 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律									9									
3. 用地の状況									19	旅費								26
4. 基本計画との関連										負担金補助及び交付								320
5. 本年度の計画効果 1. 平成19年度「鳥取県地域産業活性化協議会」事業計画 ・鳥取県地域産業活性化基本計画(5ヵ年計画)の策定 ・企業誘致等の専門家の設置 2. 計画効果 ・基本計画の策定により、企業立地促進法の支援策、優遇策を受けることができ、集積目標業種の高度化、活性化を促進できる。 ・集積目標業種の業界に精通した専門家等の設置により、企業訪問等による企業誘致活動を強化し、基本計画の推進を図ることができる。									6. 財源の説明 平成19年度鳥取県地域産業活性化協議会予算(単位:千円) 全体事業費 10,500千円 【内訳】国補助金(全体事業費の2/3) 7,000千円 県負担金(地域負担の1/2) 1,750千円 市町村負担金(地域負担の1/2) 1,750千円 米子市負担金 320千円 【内訳】人口割 290千円 = 国調人口149,584人 × 1.942円(千円未満四捨五入) 均等割 30千円									
目的別 性質別																		